

改革項目別効果額一覧

1. 施策・事務事業の見直し

(1) 施策・事務事業の見直し

単位：百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画効果額(百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額	
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)	
入札・契約制度の再点検(各課共通)	プロポーザル事務手続きに係る基準の明確化を図る。 また、積算に用いる設計単価(人件費相当分)についても見直しを図る。	11.0	2.2	5.1	2.9	2.2	6.2	4.0	ごみ収集委託料に係る効果額
OA経費の再点検(総務課・福祉課)	住民情報システム等について、制度の改正状況等を踏まえつつ、使用可能なシステムについては、機器更新時期を延長する。	104.1	27.0	25.4	▲ 1.6	38.0	38.0	0.0	・見直し項目
		17.1	5.3	3.5	▲ 1.8	3.5	3.5	0.0	・見直し項目
外灯のLED化(土木下水道課・各課共通)	町域の防犯灯を全てLED化し、電気代や維持経費を含めたトータル的な経費の削減を図るとともに、LED化に伴う特定財源の確保を図る。 また、施設等における定額制の外灯についてもLED化を図る。	14.6	4.2	3.9	▲ 0.3	4.2	4.0	▲ 0.2	
各種団体補助金・負担金の点検(各課共通)	全ての負担金・補助金を既定の「補助金制度の見直しに関する基本方針」に基づき見直しを行う。	5.1	1.1	0.1	▲ 1.0	1.1	0.0	▲ 1.1	
	計		39.8	38.0	▲ 1.8	49.0	51.7	2.7	
	うち一般		34.5	34.5	▲ 0.0	45.5	48.2	2.7	
	うち特会		5.3	3.5	▲ 1.8	3.5	3.5	0.0	

(2) 特別会計繰出金の再点検

単位：百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画効果額(百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額	
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)	
下水道事業特別会計繰出金(土木下水道課)	公共下水道事業における建設事業の減額、負担金一括納付奨励金及び接続補助金等の再点検を行う。	17.8	5.6	3.2	▲ 2.4	4.0	3.6	▲ 0.4	・見直し項目 職員給与2%カット分含む(H31は含まず)
国民健康保険特別会計繰出金(保険年金課)	徴収率の向上による財政基盤の強化を図るとともに、財政安定化支援の再点検及び効果的な保健事業を行うことにより一般会計からの繰出金の抑制を図る。	26.4	5.3	5.4	0.1	5.4	5.0	▲ 0.4	職員給与2%カット分含む(H31は含まず)
介護保険特別会計繰出金(福祉課)	効率的な事務執行等により、一般会計からの繰出金の抑制を図る。	3.2	0.8	0.7	▲ 0.1	0.8	0.0	▲ 0.8	職員給与2%カット分含む(H31は含まず)
	計		11.7	9.3	▲ 2.4	10.2	8.6	▲ 1.6	
	うち一般		11.7	9.3	▲ 2.4	10.2	8.6	▲ 1.6	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

2. 公共施設の見直し

単位：百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画効果額(百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額	
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)	
既存施設の統廃合の検討(建築課)	緑ヶ丘公営住宅の建替えに伴い、住宅内に併設されていた緑ヶ丘共同浴場を廃止する。	36.3	11.2	11.2	0.0	11.2	11.2	0.0	
	計		11.2	11.2	0.0	11.2	11.2	0.0	
	うち一般		11.2	11.2	0.0	11.2	11.2	0.0	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

■ : 特別会計を表しています。  
 (※1): 各年度の目標効果額を表しています。  
 (※2): 各年度計画との差額を表しています。  
 (※3): H30決算見込効果額を表しています。  
 (※4): H31予算反映効果額を表しています。

3. 財政基盤の強化

(1) 未収債権の徴収率の向上

単位: 百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン			H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画 効果額 (百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額		
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)		
町税 (税務課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・町税 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.7% 99.4% 滞納徴収率 20.2% 25.0%	75.5	15.0	16.5	1.5	16.8	18.4	1.6	効果額の算出方法は、 A×(C-B) A:平成30年度調定額(見込) (別紙参照) B:平成27年度徴収率 C:平成30年度徴収率(目標) (別紙参照)  もしくは、 A×(C-B) A:平成31年度調定額(見込) (別紙参照) B:平成27年度徴収率 C:平成31年度徴収率(目標) (別紙参照)	
国民健康保険料 (保険年金課・行革推進課) ※平成30年度より広域化が実施されることから、その状況を踏まえて見直しを行う。(退職者制度は、平成31年度)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・国民健康保険料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 95.7% 96.2% 滞納徴収率 7.0% 11.0%	29.4	6.1	6.6	0.5	7.7	8.4	0.7		
介護保険料(普通徴収) (福祉課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・介護保険料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 86.9% 91.0% 滞納徴収率 5.2% 21.0%	18.0	3.7	3.9	0.2	4.9	5.3	0.4		
保育料・学童保育料(おやつ代含む。) (子育て支援課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・保育料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.6% 99.6% 滞納徴収率 31.4% 32.4% ・学童保育料(おやつ代含む。) H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.8% 100% 滞納徴収率 0% 40.0%	0.9	0.2	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1		
学校給食代 (学校教育課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・学校給食代 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.3% 99.7% 滞納徴収率 5.6% 36.2%	2.0	0.5	0.4	▲ 0.1	0.5	0.5	0.0		
公共下水道使用料 (土木下水道課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。ただし、下水道使用料・水道使用料については、引き続き「水すいセンター」を継続し徴収の強化に取り組む。 【目標徴収率】 ・公共下水道使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.6% 99.7% 滞納徴収率 15.7% 20.0%	0.7	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1		
公共下水道受益者負担金 (土木下水道課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・公共下水道受益者負担金 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 96.6% 96.8% 滞納徴収率 1.4% 3.8%	1.0	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.0		
公営住宅使用料 (建築課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・公営住宅使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.7% 99.8% 滞納徴収率 11.0% 12.0%	1.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.4	0.1		
水道使用料 (水道課・行革推進課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。ただし、下水道使用料・水道使用料については、引き続き「水すいセンター」を継続し徴収の強化に取り組む。 【目標徴収率】 ・水道使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.3% 99.5% 滞納徴収率 7.3% 8.0%	1.4	0.7	0.7	0.0	-	-	-		H31.4.1より大阪府広域水道企業団へ経営統合のため効果額無し ・見直し項目
	計		26.8	28.9	2.1	30.9	33.9	3.0		
	うち一般		16.0	17.4	1.4	17.8	19.6	1.8		
	うち特会		10.8	11.5	0.7	13.1	14.3	1.2		

(2) 受益者負担の適正化

単位: 百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン			H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画 効果額 (百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額		
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)		
共益費の徴収 (建築課)	改良住宅区域内の自力建設住宅使用者に対して、浄化槽維持管理経費などに掛かる共益費について激変緩和を行いながら徴収する。	7.6	1.8	1.7	▲ 0.1	2.2	2.1	▲ 0.1		
(新)動物炉改修に伴う火葬場使用料の改正 (生活環境課)	火葬における動物の拾骨は、原則行わないが、動物の個別火葬が希望者には認めていることから、個別火葬については、炉の償却等維持管理費を踏まえて拾骨に係る使用料の見直しを図る。	0.4	-	-	-	0.2	0.2	0.0	・見直し項目	
	計		1.8	1.7	▲ 0.1	2.4	2.3	▲ 0.1		
	うち一般		1.8	1.7	▲ 0.1	2.4	2.3	▲ 0.1		
	うち特会		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

：特別会計を表しています。  
 (※1):各年度の目標効果額を表しています。  
 (※2):各年度計画との差額を表しています。  
 (※3):H30決算見込効果額を表しています。  
 (※4):H31予算反映効果額を表しています。

## (3) 新たな財源の確保

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画効果額(百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額	
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)	
新たな収入の確保(各課共通)	路線バス、公用車、各種印刷物等への広告掲載を検討する。また、ふるさと納税の確保を図るため、広報活動の強化や謝礼品の充実を図る。	150.0	20.0	423.1	403.1	20.0	5.7	▲ 14.3	
普通財産の適切な管理(総務課)	遊休財産の実態調査及び処分を実施する。	13.5	-	0.5	0.5	-	10.8	10.8	
財産区繰入金の確保(総務課・財政課)	自治区要望等を踏まえ実施する投資的事業等に係る財源として、財産区管理会の理解を得て、当該事業相当分の繰入金を確保する。	251.0	50.0	42.0	▲ 8.0	50.0	93.3	43.3	・見直し項目
(新)下水道工事に係る水道管移設受託事業の見直し(土木下水道課)	下水道工事に係る水道管移設費について、対象水道管の減耗分を算定し、水道企業団の負担とする。	12.6	-	-	-	5.1	5.1	0.0	・見直し項目
	計		70.0	465.6	395.6	75.1	114.9	39.8	
	うち一般		70.0	465.6	395.6	75.1	114.9	39.8	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

## 4. 定員・給与の適正化

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画効果額(百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額	
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)	
職員定数の抑制(人事担当)	新定員管理計画に基づき、年度ごとの定員管理を行う。	12.5	8.4	0.0	▲ 8.4	0.0 検討	0.0	0.0	定数管理基準職員数149名から年度毎に1名ずつ正職員を減らす計画 H30計画定数:147名 H31計画定数:146名 実績 H30年:161名 H31年:170名(見込) いずれも計画を超えているので効果額0 ・見直し項目
特別職の報酬カットの継続(人事担当)	町長・副町長・教育長の報酬カット(15%)を、引き続き実施する。	32.0	5.9	7.7	1.8	5.9	7.7	1.8	
一般職の給与カット(人事担当)	職員組合との協議のうえ、平成29年度から一般職の給与カット(2%)について改めて実施する。	73.8	18.3	19.2	0.9	18.6	0.0	▲ 18.6	
管理職手当カットの継続(人事担当)	管理職手当カット(30%)を、引き続き実施する。	33.5	6.7	6.3	▲ 0.4	6.7	6.3	▲ 0.4	■プラン計画時管理職47名 理事14名、副理事5名、課長20名、課長代理9人 ■H30調査時管理職45名 理事15名、副理事5名、課長9名、課長代理16名
	計		39.3	33.2	▲ 6.1	31.2	14.0	▲ 17.2	
	うち一般		39.3	33.2	▲ 6.1	31.2	14.0	▲ 17.2	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

## 5. 人事制度の見直し

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		H30			H31			備考
	見直しの概要	5年間の計画効果額(百万円)	目標	見込	差額	目標	予算	差額	
			(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)	
再任用職員・臨時職員の配置基準の見直し(人事担当・各課共通)	・保育所・幼稚園・小中学校・学童障害児介助員配置の在り方を検討し見直しを図る。 ・配置基準が明確でない臨時職員の在り方及び勤務時間の弾力的運用を検討し見直しを図る。 ・再任用職員については、今後、増加することが見込まれることから、業務内容等を再点検したうえで適正配置を図る。	76.4	18.0	12.5	▲ 5.5	23.9	23.9	0.0	・見直し項目
	計		18.0	12.5	▲ 5.5	23.9	23.9	0.0	
	うち一般		18.0	12.5	▲ 5.5	23.9	23.9	0.0	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

:特別会計を表しています。

(※1):各年度の目標効果額を表しています。

(※2):各年度計画との差額を表しています。

(※3):H30決算見込効果額を表しています。

(※4):H31予算反映効果額を表しています。

単位：百万円

項目合計	H30			H31		
	目標	見込	差額	目標	予算	差額
	(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)
1 施策・事務事業の見直し	51.5	47.3	▲ 4.2	59.2	60.3	1.1
一般会計	46.2	43.8	▲ 2.4	55.7	56.8	1.1
特別会計	5.3	3.5	▲ 1.8	3.5	3.5	0.0
(1) 施策事務事業の見直し	39.8	38.0	▲ 1.8	49.0	51.7	2.7
一般会計	34.5	34.5	▲ 0.0	45.5	48.2	2.7
特別会計	5.3	3.5	▲ 1.8	3.5	3.5	0.0
(2) 特別会計繰出金の再点検	11.7	9.3	▲ 2.4	10.2	8.6	▲ 1.6
一般会計	11.7	9.3	▲ 2.4	10.2	8.6	▲ 1.6
特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 公共施設の見直し	11.2	11.2	0.0	11.2	11.2	0.0
一般会計	11.2	11.2	0.0	11.2	11.2	0.0
特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 財政基盤の強化	98.6	496.2	397.6	108.4	151.1	42.7
一般会計	87.8	484.7	396.9	95.3	136.8	41.5
特別会計	10.8	11.5	0.7	13.1	14.3	1.2
(1) 未収債権の徴収率の向上	26.8	28.9	2.1	30.9	33.9	3.0
一般会計	16.0	17.4	1.4	17.8	19.6	1.8
特別会計	10.8	11.5	0.7	13.1	14.3	1.2
(2) 受益者負担の適正化	1.8	1.7	▲ 0.1	2.4	2.3	▲ 0.1
一般会計	1.8	1.7	▲ 0.1	2.4	2.3	▲ 0.1
特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 新たな財源の確保	70.0	465.6	395.6	75.1	114.9	39.8
一般会計	70.0	465.6	395.6	75.1	114.9	39.8
4 定員・給与の適正化	39.3	33.2	▲ 6.1	31.2	14.0	▲ 17.2
一般会計	39.3	33.2	▲ 6.1	31.2	14.0	▲ 17.2
5 人事制度の見直し	18.0	12.5	▲ 5.5	23.9	23.9	0.0
一般会計	18.0	12.5	▲ 5.5	23.9	23.9	0.0
合計	218.6	600.4	381.8	233.9	260.5	26.6
一般会計	202.5	585.4	382.9	217.3	242.7	25.4
特別会計	16.1	15.0	▲ 1.1	16.6	17.8	1.2

対計画達成率	H30	H31
合計	274.7%	111.4%
一般会計	289.1%	111.7%
特別会計	93.2%	107.2%

※参考

項目合計 【新たな収入の確保】の内 ふるさと納税収入を除いた場合	H30			H31		
	目標	見込	差額	目標	予算	差額
	(※1)	(※3)	(※2)	(※1)	(※4)	(※2)
合計	198.6	177.3	▲ 21.3	213.9	254.8	40.9
一般会計	182.5	162.3	▲ 20.2	197.3	237.0	39.7
特別会計	16.1	15.0	▲ 1.1	16.6	17.8	1.2

【新たな収入の確保】の内 ふるさと納税収入を除いた場合の対計画達成率	H30	H31
合計	89.3%	119.1%
一般会計	88.9%	120.1%
特別会計	93.2%	107.2%

：特別会計を表しています。  
(※1)：各年度の目標効果額を表しています。  
(※2)：各年度計画との差額を表しています。  
(※3)：H30決算見込効果額を表しています。  
(※4)：H31予算反映効果額を表しています。

行革懇談会

平成30年度 決算見込徴収一覽

【別紙資料 1】

4月23日

単位:千円

平成30年度 決算見込		現年(見込)			滞納(見込)		
		調定額(A) (千円)	徴収見込(C) (%)	目標徴収率 (%)	調定額(A) (千円)	徴収見込(C) (%)	目標徴収率 (%)
町税	町民税	730,229	98.9	98.9	33,504	28.3	28.3
	固定資産税(交付金除)	1,203,103	99.4	99.4	84,672	21.7	21.7
	軽自動車税(環境性能割除)	41,120	98.1	98.1	3,581	26.6	26.6
	たばこ税	69,072	100.0	100.0	-	-	-
	計	2,043,524	99.2	99.2	121,757	23.7	23.7
国民健康保険料		425,325	96.0	96.0	220,563	9.4	9.4
介護保険料		35,037	89.0	89.0	32,452	15.0	15.0
保育所保育料		30,458	99.2	99.2	2,149	32.0	32.0
学童保育料		7,331	99.9	99.9	115.0	26.5	26.5
学校給食代		43,414	99.5	99.5	1,609	26.2	26.2
公共下水道使用料		113,810	99.6	99.6	2,928	18.0	18.0
公共下水道受益者負担金		1,220	96.7	96.7	14,167	2.8	2.8
公営住宅使用料		38,472	99.4	99.4	3,367	11.6	11.6
水道使用料		457,906	99.4	99.4	72,406	7.7	7.7
合 計		3,196,497	-	-	471,513	-	-

行革懇談会

平成31年度 予算反映徴収一覽

【別紙資料 2】

4月23日

単位:千円

平成31年度 予算反映		現年(見込)			滞納(見込)		
		調定額(A) (千円)	徴収見込(C) (%)	目標徴収率 (%)	調定額(A) (千円)	徴収見込(C) (%)	目標徴収率 (%)
町税	町民税	731,372	99.0	99.0	29,859	28.4	28.4
	固定資産税(交付金除)	1,195,626	99.5	99.5	72,031	22.4	22.4
	軽自動車税(環境性能割除)	41,453	98.3	98.3	3,242	28.1	28.1
	たばこ税	73,175	100.0	100.0	-	-	-
	計	2,041,626	99.3	99.3	105,132	24.4	24.4
国民健康保険料		491,497	96.1	96.1	197,873	10.2	10.2
介護保険料		37,524	90.0	90.0	32,450	18.0	18.0
保育所保育料		30,477	99.4	99.4	1,084	32.2	32.2
学童保育料		8,878	100.0	100.0	81.0	32.2	32.2
学校給食代		42,040	99.6	99.6	1,606	31.2	31.2
公共下水道使用料		114,758	99.7	99.7	2,742	19.0	19.0
公共下水道受益者負担金		2,406	96.8	96.8	14,152	3.3	3.3
公営住宅使用料		41,239	99.6	99.6	2,339	11.8	11.8
合 計		2,810,445	-	-	357,459	-	-